

自己資本の充実の状況等について

2014年2月18日金融庁告示第7号「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」に基づく情報開示
 本項において「自己資本比率告示」とは、2006年3月27日金融庁告示第19号「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」をいいます。

自己資本の構成に関する事項

連結に係る自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項目	2019年度中間期末	2020年度中間期末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	290,925	304,858
うち、資本金及び資本剰余金の額	87,262	90,236
うち、利益剰余金の額	206,529	217,467
うち、自己株式の額 (△)	1,559	1,537
うち、社外流出予定額 (△)	1,307	1,308
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△503	947
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△503	947
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	149	161
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	35	52
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,325	7,056
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	6,325	7,056
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	4,759	3,799
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	9,655	6,179
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	311,346	323,055
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	7,798	6,850
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	4,897	4,324
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,901	2,526
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	14	3
適格引当金不足額	—	—

業績ハイライト

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

連結情報

財務の状況

業務の状況

自己資本の充実の状況等について

自己資本の充実の状況等について

(単位：百万円)

項 目	2019年度中間期末	2020年度中間期末
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	2,914	5,001
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	10,728	11,856
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	300,618	311,199
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,156,173	3,103,998
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	21,152	21,107
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	21,152	21,107
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	117,465	120,213
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,273,638	3,224,211
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	9.18%	9.65%

単体に係る自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項目	2019年度中間期末	2020年度中間期末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	274,275	285,133
うち、資本金及び資本剰余金の額	84,668	84,667
うち、利益剰余金の額	192,474	203,310
うち、自己株式の額 (△)	1,559	1,537
うち、社外流出予定額 (△)	1,307	1,308
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	149	161
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,613	6,277
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	5,613	6,277
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	4,759	3,799
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	284,797	295,370
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	5,316	4,579
うち、のれんに係るものの額	2,752	2,507
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,563	2,071
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	3,328	4,013
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—

業績ハイライト

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

連結情報

財務の状況

業務の状況

自己資本の充実の状況等について

自己資本の充実の状況等について

(単位：百万円)

項目	2019年度中間期末	2020年度中間期末
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	8,645	8,593
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	276,152	286,777
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,109,215	3,059,005
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	21,152	21,107
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	21,152	21,107
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	105,028	106,776
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,214,243	3,165,781
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	8.59%	9.05%

連結に係る定量的な事項

1. その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

2019年度中間期末	2020年度中間期末
該当事項はありません。	該当事項はありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項（連結）

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

・資産（オン・バランス）項目

（単位：百万円）

項目	所要自己資本の額 (リスク・アセット×4%)	
	2019年度中間期末	2020年度中間期末
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	13	92
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	72	69
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
国際開発銀行向け	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	15
我が国の政府関係機関向け	477	501
地方三公社向け	28	27
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	802	1,480
法人等向け	46,270	44,639
中小企業等向け及び個人向け	35,565	35,377
抵当権付住宅ローン	9,755	10,228
不動産取得等事業向け	17,703	17,083
三月以上延滞等	152	162
取立未済手形	2	2
信用保証協会等による保証付	420	414
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
出資等	3,322	2,793
上記以外	4,903	4,735
証券化	447	486
うち、STC要件適用分	—	—
うち、非STC要件適用分	447	486
再証券化	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	2,668	2,192
うち、ルック・スルー方式	2,587	2,162
うち、マンドート方式	—	—
うち、蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	80	30
うち、蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	—	—
うち、フォールバック方式（リスク・ウェイト1250%）	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	846	844
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
オン・バランス項目に対する所要自己資本額の合計①	123,452	121,148
信用リスクに対する所要自己資本額 ①+②+③+④	126,246	124,159

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額 (オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額×4%)	4,698	4,808
うち粗利益配分手法	4,698	4,808

(3) 連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
連結総所要自己資本額 (リスク・アセット等の額の合計額×4%)	130,945	128,968

・オフ・バランス取引等項目

（単位：百万円）

項目	所要自己資本の額 (リスク・アセット×4%)	
	2019年度中間期末	2020年度中間期末
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	88	184
短期の貿易関連偶発債務	26	20
特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	109	112
N I F 又は R U F	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	229	403
内部格付手法におけるコミットメント	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証)	275	256
(うち有価証券の保証)	95	88
(うち手形引受)	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	—	—
控除額(△)	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	780	677
派生商品取引及び長期決済期間取引	345	368
カレント・エクスポージャー方式	345	368
派生商品取引	345	368
外為関連取引	400	419
金利関連取引	4	15
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)	—	—
一括清算ネットティング契約による 与信相当額削減効果(△)	59	66
長期決済期間取引	—	—
S A - C C R	—	—
派生商品取引	—	—
長期決済期間取引	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
未決済取引	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	405	420
オフ・バランス項目に対する所要自己資本額の合計②	2,261	2,443
CVAリスクに対する所要自己資本額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額×4%)③	518	553
中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額(リスク・アセット×4%)④	14	14

自己資本の充実の状況等について

3. 信用リスクに関する事項（連結）（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く） （1）信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高（種類別・区分ごとの内訳）

（単位：百万円）

	信用リスク エクスポージャー 中間期末残高								うち三月以上延滞 エクスポージャー	
			貸出金等		債券		デリバティブ取引			
	2019年度 中間期	2020年度 中間期	2019年度 中間期	2020年度 中間期	2019年度 中間期	2020年度 中間期	2019年度 中間期	2020年度 中間期	2019年度 中間期	2020年度 中間期
国内計	5,998,340	7,069,098	5,228,075	6,069,768	756,278	984,105	13,987	15,225	9,397	8,715
国外計	453,179	401,403	236,567	217,043	213,089	180,236	3,522	4,122	—	—
地域別合計	6,451,520	7,470,502	5,464,643	6,286,811	969,368	1,164,342	17,509	19,348	9,397	8,715
製造業	725,825	689,263	693,781	655,916	27,609	29,480	4,435	3,866	1,388	1,493
農業、林業	6,814	5,497	6,814	5,419	—	77	0	—	75	40
漁業	41	39	41	39	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、 砂利採取業	6,242	5,942	6,242	5,942	—	—	—	—	15	12
建設業	119,826	113,864	112,016	103,802	7,669	9,907	140	154	356	235
電気・ガス・ 熱供給・水道業	78,687	84,813	61,705	61,254	16,895	23,350	85	208	—	0
情報通信業	29,466	30,489	28,028	28,694	1,432	1,792	6	2	59	59
運輸業、郵便業	133,443	141,838	125,194	129,016	8,247	12,802	1	18	208	225
卸売業、小売業	313,666	285,775	296,022	265,477	13,940	15,857	3,703	4,440	1,037	1,763
金融業、保険業	1,311,370	2,209,236	1,129,354	1,961,489	173,007	237,229	9,007	10,517	—	—
不動産業、 物品賃貸業	532,108	522,400	525,931	515,420	6,146	6,947	30	32	1,543	868
学術研究、専門・ 技術サービス業	20,515	19,999	20,131	19,397	382	601	1	—	36	47
宿泊業	17,706	14,021	17,401	13,741	305	280	—	—	187	187
飲食業	13,272	13,065	12,636	12,455	635	609	0	—	115	128
生活関連サービス業、 娯楽業	40,909	41,032	38,083	38,409	2,822	2,622	3	0	792	224
教育、学習支援業	5,135	5,187	5,132	5,187	—	—	2	—	1	1
医療・福祉	110,362	108,511	110,023	108,154	336	356	2	0	682	610
その他のサービス	34,836	32,739	30,767	30,463	4,062	2,266	5	9	140	149
国・地方公共団体	944,095	1,097,450	426,721	445,276	517,374	652,174	—	—	—	—
個人	1,681,431	1,728,909	1,681,346	1,728,813	—	—	84	96	2,755	2,666
その他	325,762	320,422	137,263	152,437	188,499	167,984	—	—	0	0
業種別合計	6,451,520	7,470,502	5,464,643	6,286,811	969,368	1,164,342	17,509	19,348	9,397	8,715
1年以下	1,725,244	1,934,881	1,602,654	1,856,709	120,691	75,763	1,898	2,408		
1年超3年以下	451,020	481,231	345,772	357,162	99,116	119,038	6,130	5,030		
3年超5年以下	565,867	548,086	462,288	431,649	100,156	111,890	3,422	4,546		
5年超7年以下	360,335	452,483	295,892	324,411	62,561	125,423	1,881	2,649		
7年超10年以下	755,707	970,771	379,685	469,221	371,846	497,094	4,176	4,455		
10年超	2,493,460	2,990,891	2,278,464	2,755,502	214,996	235,131	—	257		
期間の定めのないもの	99,884	92,155	99,884	92,155	—	—	—	—		
残存期間別合計	6,451,520	7,470,502	5,464,643	6,286,811	969,368	1,164,342	17,509	19,348		

（注）1. 信用リスクエクスポージャーの残高は、信用リスク削減手法の効果の勘案前並びに、一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果の勘案前となっております。

2. 「貸出金等」には、貸出金のほか、債券以外のオン・バランス取引並びに、デリバティブ以外のオフ・バランス取引を含んでおります。

3. 「三月以上延滞エクスポージャー」は、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

(2) 一般貸倒引当金・個別貸倒引当金・特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	5,929	△96	5,833	6,117	429	6,546
個別貸倒引当金	18,837	△328	18,509	17,925	1,320	19,245
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	24,767	△425	24,342	24,043	1,748	25,791

・個別貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	18,837	△328	18,509	17,925	1,320	19,245
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	18,837	△328	18,509	17,925	1,320	19,245
製造業	4,144	△932	3,212	3,046	443	3,489
農業、林業	83	13	96	96	△52	44
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	6	△2	4	3	△1	2
建設業	1,285	△1	1,284	1,288	△110	1,178
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	1	△0	1
情報通信業	92	△4	88	194	△18	176
運輸業、郵便業	357	42	399	218	50	268
卸売業、小売業	5,357	246	5,603	5,662	638	6,300
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	1,711	△293	1,418	1,252	△18	1,234
学術研究、専門・技術サービス業	87	△7	80	97	36	133
宿泊業	412	△3	409	504	0	504
飲食業	182	4	186	193	23	216
生活関連サービス業、娯楽業	1,688	2	1,690	1,212	266	1,478
教育、学習支援業	16	3	19	149	△133	16
医療・福祉	1,071	481	1,552	1,492	276	1,768
その他のサービス	262	△51	211	207	48	255
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	2,055	175	2,230	2,285	△130	2,155
その他	21	△0	21	20	1	21
業種別合計	18,837	△328	18,509	17,925	1,320	19,245

(注) 一般貸倒引当金につきましては、地域別・業種別の区分ごとの算出を行っておりません。

(3) 貸出金償却の額（業種別の内訳）

(単位：百万円)

	2019年度 中間期末	2020年度 中間期末
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿泊業	—	—
飲食業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他のサービス	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	—	0
その他	—	—
業種別合計	—	0

(4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額（信用リスク削減手法の効果の勘案後）

(単位：百万円)

	2019年度中間期末		2020年度中間期末	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	184,433	1,647,320	156,323	2,642,458
10%	—	224,534	—	232,933
20%	269,975	21,362	345,925	20,373
30%	—	—	—	—
35%	—	696,837	—	730,625
40%	2,707	—	2,706	2,613
50%	301,896	6,445	425,950	5,509
60%	—	—	—	—
70%	16,831	3,000	16,890	7,308
75%	—	1,188,715	—	1,121,882
100%	34,131	1,577,970	38,998	1,496,984
110%	1,002	—	—	—
120%	2,354	7,102	2,304	2,952
150%	7,979	2,052	2,122	5,168
250%	4,913	4,021	4,913	4,244
1250%	—	—	—	—
合計	826,226	5,379,364	996,134	6,273,053

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーの残高は、信用リスク削減手法の効果の勘案後並びに、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果の勘案後となっております。
2. 「格付あり」とは、適格格付機関が付与した格付を参照のうえリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーであります。

業績ハイライト

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

連結情報

財務の状況

業務の状況

自己資本の充実の状況等について

自己資本の充実の状況等について

4. 信用リスク削減手法に関する事項（連結）

・信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	
	2019年度中間期末	2020年度中間期末
現金及び自己預金	195,654	151,368
適格債券	—	—
適格株式	4,189	5,187
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	199,843	156,556
適格保証	16,824	102,502
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証及び適格クレジット・デリバティブ合計	16,824	102,502

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項（連結）

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

2019年度中間期	2020年度中間期
カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式

(2) グロス再構築コストの額の合計額

(単位：百万円)

2019年度中間期末	2020年度中間期末
7,098	7,736

(3) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果の勘案前）

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	2019年度中間期末	2020年度中間期末
派生商品取引	16,007	17,653
外国為替関連取引及び金関連取引	17,403	18,949
金利関連取引	106	398
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—
一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果(△)	1,502	1,694
長期決済期間取引	—	—
合計 (A)	16,007	17,653
グロス再構築コストの額の合計額【再掲】(B)	7,098	7,736
グロスのアドオンの合計額 (C)	10,411	11,611
(B) + (C) - (A)	1,502	1,694

(4) 担保の種類別の額

(単位：百万円)

2019年度中間期末	2020年度中間期末
—	—

(5) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果の勘案後）

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	2019年度中間期末	2020年度中間期末
派生商品取引	16,007	17,653
外国為替関連取引及び金関連取引	17,403	18,949
金利関連取引	106	398
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—
一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果(△)	1,502	1,694
長期決済期間取引	—	—
合計	16,007	17,653

(6) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

2019年度中間期末	2020年度中間期末
—	—

(7) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

2019年度中間期末	2020年度中間期末
—	—

6. 証券化エクスポージャーに関する事項（連結）

(1) 連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

2019年度中間期、2020年度中間期において、連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(2) 連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2019年度中間期末		2020年度中間期末	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
施設整備事業（PFI）	4,173	—	3,753	—
発電プラント	5,632	10,134	6,792	10,517
商業用不動産	995	—	984	—
オートローン債権	1,923	—	3,127	—
合計	12,724	10,134	14,658	10,517
うち、再証券化	—	—	—	—

・保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2019年度中間期末				2020年度中間期末			
	オン・バランス取引		オフ・バランス取引		オン・バランス取引		オフ・バランス取引	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%未満	578	4	—	—	225	1	—	—
20%	1,345	10	—	—	2,902	23	—	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	10,801	432	10,134	405	11,530	461	10,517	420
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	12,724	447	10,134	405	14,658	486	10,517	420

(注) 再証券化エクスポージャーは該当ありません。

・自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

2019年度中間期末	2020年度中間期末
—	—

・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

2019年度中間期末	2020年度中間期末
該当事項はありません。	該当事項はありません。

自己資本の充実の状況等について

7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項（連結）

(1) 中間連結貸借対照表計上額・時価

(単位：百万円)

	2019年度中間期末		2020年度中間期末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	148,408		130,536	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	13,950		6,568	
合計	162,358	162,358	137,105	137,105

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
売却損益額	370	2,583
償却額	—	2

(3) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

2019年度中間期末	2020年度中間期末
72,513	67,267

(4) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

2019年度中間期末	2020年度中間期末
—	—

8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額（連結）

(単位：百万円)

区分	計算方式	2019年度中間期末	2020年度中間期末
自己資本比率告示第七十六条の五第二項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー	ルック・スルー方式	135,092	138,148
自己資本比率告示第七十六条の五第六項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー	マンドート方式	—	—
自己資本比率告示第七十六条の五第九項第一号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー	蓋然性方式 (250%)	721	300
自己資本比率告示第七十六条の五第九項第二号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー	蓋然性方式 (400%)	—	—
自己資本比率告示第七十六条の五第十項のリスク・ウェイトを用いるエクスポージャー	フォールバック方式 (1250%)	—	—

9. 金利リスクに関する事項（連結）

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2019年度中間期末	2020年度中間期末	2019年度中間期末	2020年度中間期末
1	上方パラレルシフト	32,308	31,604		8,770
2	下方パラレルシフト	34,435	32,180		0
3	ステイープ化	12,058	14,554		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	34,435	32,180		8,770
		ホ		ヘ	
8	自己資本の額	2019年度中間期末 300,618		2020年度中間期末 311,199	

(注) △NIIは、2019年度末基準から開示しております。

単体に係る定量的な事項

1. 自己資本の充実度に関する事項（単体）

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

・資産（オン・バランス）項目

（単位：百万円）

項目	所要自己資本の額 (リスク・アセット×4%)	
	2019年度中間期末	2020年度中間期末
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	13	92
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	72	69
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
国際開発銀行向け	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	15
我が国の政府関係機関向け	477	501
地方三公社向け	28	27
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	792	1,471
法人等向け	45,581	44,021
中小企業等向け及び個人向け	35,223	35,017
抵当権付住宅ローン	9,755	10,228
不動産取得等事業向け	17,678	17,060
三月以上延滞等	146	145
取立未済手形	2	2
信用保証協会等による保証付	420	414
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
出資等	3,832	3,361
上記以外	3,607	3,432
証券化	447	486
うち、STC要件適用分	—	—
うち、非STC要件適用分	447	486
再証券化	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	2,656	2,162
うち、ルック・スルー方式	2,575	2,132
うち、マンドート方式	—	—
うち、蓋然性方式(リスク・ウェイト250%)	80	30
うち、蓋然性方式(リスク・ウェイト400%)	—	—
うち、フォールバック方式(リスク・ウェイト1250%)	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	846	844
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
オン・バランス項目に対する所要自己資本額の合計①	121,582	119,354
信用リスクに対する所要自己資本額 ①+②+③+④	124,368	122,360

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額 (オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額×4%)	4,201	4,271
うち粗利益配分手法	4,201	4,271

(3) 単体総所要自己資本額

（単位：百万円）

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
単体総所要自己資本額 (リスク・アセット等の額の合計額×4%)	128,569	126,631

・オフ・バランス取引等項目

（単位：百万円）

項目	所要自己資本の額 (リスク・アセット×4%)	
	2019年度中間期末	2020年度中間期末
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	88	184
短期の貿易関連偶発債務	26	20
特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	109	112
N I F 又は R U F	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	229	403
内部格付手法におけるコミットメント	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証)	267	250
(うち有価証券の保証)	87	82
(うち手形引受)	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	—	—
控除額(△)	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
有価証券の買付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	780	677
派生商品取引及び長期決済期間取引	345	368
カレント・エクスポージャー方式	345	368
派生商品取引	345	368
外為関連取引	400	419
金利関連取引	4	15
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)	—	—
一括清算ネットティング契約による 与信相当額削減効果(△)	59	66
長期決済期間取引	—	—
S A - C C R	—	—
派生商品取引	—	—
長期決済期間取引	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
未決済取引	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	405	420
オフ・バランス項目に対する所要自己資本額の合計②	2,253	2,438
CVAリスクに対する所要自己資本額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額×4%)③	518	553
中央清算機関関連エクスポージャーに対する 所要自己資本の額(リスク・アセット×4%)④	14	14

自己資本の充実の状況等について

2. 信用リスクに関する事項 (単体) (リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く) (1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高 (種類別・区分ごとの内訳) (単位: 百万円)

	信用リスク エクスポージャー 中間期末残高								うち三月以上延滞 エクスポージャー	
			貸出金等		債券		デリバティブ取引			
	2019年度 中間期	2020年度 中間期	2019年度 中間期	2020年度 中間期	2019年度 中間期	2020年度 中間期	2019年度 中間期	2020年度 中間期	2019年度 中間期	2020年度 中間期
国内計	5,946,118	7,020,154	5,176,539	6,020,444	755,591	984,485	13,987	15,225	8,062	7,417
国外計	453,179	401,403	236,567	217,043	213,089	180,236	3,522	4,122	—	—
地域別合計	6,399,298	7,421,557	5,413,107	6,237,487	968,681	1,164,722	17,509	19,348	8,062	7,417
製造業	692,025	656,232	659,981	622,885	27,609	29,480	4,435	3,866	1,234	1,239
農業、林業	6,626	5,224	6,626	5,146	—	77	0	—	75	40
漁業	41	39	41	39	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、 砂利採取業	6,239	5,916	6,239	5,916	—	—	—	—	15	12
建設業	114,830	108,759	107,021	98,697	7,669	9,907	140	154	327	206
電気・ガス・ 熱供給・水道業	78,400	84,222	61,418	60,663	16,895	23,350	85	208	—	—
情報通信業	29,085	30,196	27,647	28,401	1,432	1,792	6	2	53	53
運輸業、郵便業	126,831	135,159	118,581	122,338	8,247	12,802	1	18	206	151
卸売業、小売業	308,140	280,228	290,496	259,931	13,940	15,857	3,703	4,440	1,006	1,736
金融業、保険業	1,324,936	2,219,667	1,142,921	1,971,920	173,007	237,229	9,007	10,517	—	—
不動産業、 物品賃貸業	566,001	559,171	559,704	551,810	6,267	7,327	30	32	1,542	861
学術研究、専門・ 技術サービス業	19,709	19,221	19,325	18,619	382	601	1	—	32	41
宿泊業	17,354	13,681	17,048	13,401	305	280	—	—	178	178
飲食業	12,929	12,738	12,293	12,128	635	609	0	—	108	119
生活関連サービス業、 娯楽業	38,933	39,199	36,107	36,576	2,822	2,622	3	0	791	223
教育、学習支援業	5,024	5,075	5,022	5,075	—	—	2	—	—	—
医療・福祉	106,959	105,143	106,620	104,785	336	356	2	0	555	487
その他のサービス	32,967	30,956	28,899	28,680	4,062	2,266	5	9	69	65
国・地方公共団体	943,243	1,097,403	426,675	445,229	516,567	652,174	—	—	—	—
個人	1,680,290	1,727,996	1,680,206	1,727,899	—	—	84	96	1,862	1,997
その他	288,727	285,322	100,228	117,338	188,499	167,984	—	—	—	—
業種別合計	6,399,298	7,421,557	5,413,107	6,237,487	968,681	1,164,722	17,509	19,348	8,062	7,417
1年以下	1,728,539	1,939,493	1,606,756	1,861,321	119,885	75,763	1,898	2,408		
1年超3年以下	443,180	474,955	337,813	350,806	99,237	119,118	6,130	5,030		
3年超5年以下	562,823	542,017	459,244	425,280	100,156	112,190	3,422	4,546		
5年超7年以下	343,407	437,262	278,964	309,189	62,561	125,423	1,881	2,649		
7年超10年以下	749,666	964,442	373,644	462,891	371,846	497,094	4,176	4,455		
10年超	2,492,359	2,990,622	2,277,363	2,755,233	214,996	235,131	—	257		
期間の定めのないもの	79,322	72,764	79,322	72,764	—	—	—	—		
残存期間別合計	6,399,298	7,421,557	5,413,107	6,237,487	968,681	1,164,722	17,509	19,348		

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーの残高は、信用リスク削減手法の効果の勘案前並びに、一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果の勘案前となっております。

2. 「貸出金等」には、貸出金のほか、債券以外のオン・バランス取引並びに、デリバティブ以外のオフ・バランス取引を含んでおります。

3. 「三月以上延滞エクスポージャー」は、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

(2) 一般貸倒引当金・個別貸倒引当金・特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	5,137	△17	5,120	5,351	415	5,766
個別貸倒引当金	17,201	△525	16,676	15,960	1,466	17,426
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	22,338	△541	21,797	21,311	1,882	23,193

・個別貸倒引当金(地域別・業種別の内訳)

(単位:百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	17,201	△525	16,676	15,960	1,466	17,426
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	17,201	△525	16,676	15,960	1,466	17,426
製造業	3,959	△914	3,045	2,880	434	3,314
農業、林業	83	12	95	96	△52	44
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	6	△2	4	3	△1	2
建設業	1,251	△2	1,249	1,252	△109	1,143
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	87	△5	82	187	△17	170
運輸業、郵便業	346	42	388	206	43	249
卸売業、小売業	5,307	243	5,550	5,604	633	6,237
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	1,703	△288	1,415	1,249	△20	1,229
学術研究、専門・技術サービス業	81	△6	75	91	38	129
宿泊業	405	△5	400	492	2	494
飲食業	177	1	178	184	20	204
生活関連サービス業、娯楽業	1,686	2	1,688	1,208	267	1,475
教育、学習支援業	15	2	17	147	△133	14
医療・福祉	1,003	401	1,404	1,345	304	1,649
その他のサービス	170	△47	123	127	49	176
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	892	43	935	861	8	869
その他	21	△0	21	20	1	21
業種別合計	17,201	△525	16,676	15,960	1,466	17,426

(注) 一般貸倒引当金につきましては、地域別・業種別の区分ごとの算出を行っておりません。

(3) 貸出金償却の額(業種別の内訳)

(単位:百万円)

	2019年度 中間期末	2020年度 中間期末
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿泊業	—	—
飲食業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他のサービス	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	—	—
その他	—	—
業種別合計	—	—

(4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額(信用リスク削減手法の効果の勘案後)

(単位:百万円)

	2019年度中間期末		2020年度中間期末	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	184,433	1,646,513	156,323	2,642,411
10%	—	224,534	—	232,933
20%	269,975	21,362	344,704	20,373
30%	—	—	—	—
35%	—	696,837	—	730,625
40%	2,707	—	2,706	2,613
50%	301,891	5,202	425,946	4,535
60%	—	—	—	—
70%	16,831	3,000	16,890	7,308
75%	—	1,177,326	—	1,109,878
100%	34,131	1,540,287	38,998	1,462,418
110%	1,002	—	—	—
120%	2,354	7,102	2,304	2,952
150%	7,979	2,021	3,344	4,928
250%	4,913	2,957	4,913	3,134
1250%	—	—	—	—
合計	826,221	5,327,147	996,130	6,224,112

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーの残高は、信用リスク削減手法の効果の勘案後並びに、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果の勘案後となっております。
2. 「格付あり」とは、適格格付機関が付与した格付を参照のうえリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーであります。

自己資本の充実の状況等について

3. 信用リスク削減手法に関する事項 (単体)

・信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

区 分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	
	2019年度中間期末	2020年度中間期末
現金及び自己預金	195,654	151,368
適格債券	—	—
適格株式	4,189	5,187
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	199,843	156,556
適格保証	16,824	102,502
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証及び適格クレジット・デリバティブ合計	16,824	102,502

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 (単体)

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

2019年度中間期	2020年度中間期
カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式

(2) グロス再構築コストの額の合計額

(単位:百万円)

2019年度中間期末	2020年度中間期末
7,098	7,736

(3) 与信相当額 (担保による信用リスク削減手法の効果の勘案前)

(単位:百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	2019年度中間期末	2020年度中間期末
派生商品取引	16,007	17,653
外国為替関連取引及び金関連取引	17,403	18,949
金利関連取引	106	398
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—
一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果(△)	1,502	1,694
長期決済期間取引	—	—
合計 (A)	16,007	17,653
グロス再構築コストの額の合計額【再掲】(B)	7,098	7,736
グロスのアドオンの合計額(C)	10,411	11,611
(B) + (C) - (A)	1,502	1,694

(4) 担保の種類別の額

(単位:百万円)

2019年度中間期末	2020年度中間期末
—	—

(5) 与信相当額 (担保による信用リスク削減手法の効果の勘案後)

(単位:百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	2019年度中間期末	2020年度中間期末
派生商品取引	16,007	17,653
外国為替関連取引及び金関連取引	17,403	18,949
金利関連取引	106	398
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—
一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果(△)	1,502	1,694
長期決済期間取引	—	—
合計	16,007	17,653

(6) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

2019年度中間期末	2020年度中間期末
—	—

(7) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

2019年度中間期末	2020年度中間期末
—	—

5. 証券化エクスポージャーに関する事項 (単体)

(1) 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

2019年度中間期、2020年度中間期において、銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(2) 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2019年度中間期末		2020年度中間期末	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
施設整備事業 (PFI)	4,173	—	3,753	—
発電プラント	5,632	10,134	6,792	10,517
商業用不動産	995	—	984	—
オートローン債権	1,923	—	3,127	—
合計	12,724	10,134	14,658	10,517
うち、再証券化	—	—	—	—

・保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2019年度中間期末				2020年度中間期末			
	オン・バランス取引		オフ・バランス取引		オン・バランス取引		オフ・バランス取引	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%未満	578	4	—	—	225	1	—	—
20%	1,345	10	—	—	2,902	23	—	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	10,801	432	10,134	405	11,530	461	10,517	420
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	12,724	447	10,134	405	14,658	486	10,517	420

(注) 再証券化エクスポージャーは該当ありません。

・自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

2019年度中間期末	2020年度中間期末
—	—

・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

2019年度中間期末	2020年度中間期末
該当事項はありません。	該当事項はありません。

自己資本の充実の状況等について

6. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項（単体）

(1) 中間貸借対照表計上額・時価

(単位：百万円)

	2019年度中間期末		2020年度中間期末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	147,250		129,426	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	27,049		21,096	
合計	174,299	174,299	150,523	150,523

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
売却損益額	233	2,583
償却額	—	2

(3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

2019年度中間期末	2020年度中間期末
71,694	66,496

(4) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

2019年度中間期末	2020年度中間期末
—	—

7. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額（単体）

(単位：百万円)

区分	計算方式	2019年度中間期末	2020年度中間期末
自己資本比率告示第七十六条の五第二項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー	ルック・スルー方式	133,592	134,348
自己資本比率告示第七十六条の五第六項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー	マンドート方式	—	—
自己資本比率告示第七十六条の五第九項第一号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー	蓋然性方式 (250%)	721	300
自己資本比率告示第七十六条の五第九項第二号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー	蓋然性方式 (400%)	—	—
自己資本比率告示第七十六条の五第十項のリスク・ウェイトを用いるエクスポージャー	フォールバック方式 (1250%)	—	—

8. 金利リスクに関する事項（単体）

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2019年度中間期末	2020年度中間期末	2019年度中間期末	2020年度中間期末
1	上方パラレルシフト	32,308	31,604		8,770
2	下方パラレルシフト	34,435	32,180		0
3	ステイプ化	12,058	14,554		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	34,435	32,180		8,770
		ホ		ハ	
		2019年度中間期末		2020年度中間期末	
8	自己資本の額	276,152		286,777	

(注) △NIIは、2019年度末基準から開示しております。